平成 29 年度 第 2 回 松阪市入札等監視委員会 審議概要

開催日時	平成 29 年 7 月 28 日 (金) 午後 3 時 30 分～午後 5 時 20 分
開催場所	松阪市役所 地下会議室
出席者 (敬称略)	委員長 楠井 嘉行 (弁護士) 副委員長 村田 裕 (名城大学教授) 委員 坂本 昇 (税理士) 委員 古田 颯子 (司法書士)
事務局	総務部長 村林 契約・検査担当参事 岡野 契約監理課長 松下 検査指導係長 野口 契約係長 渡邊
議題	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">議題 1</div> 入札及び契約の状況報告 (平成 29 年 4 月から 6 月分) <ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注状況について ・指名停止措置の運用状況について <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">議題 2</div> 抽出事案の審議 (村田委員抽出) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">議題 3</div> 随意契約に係る意見聴取について <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">その他</div> 次回開催日程及び抽出委員の選出等について

委 員	事 務 局
●入札及び契約の状況報告	
・それではまず、議題 1 の入札及び契約の状況報告として、今期の工事発注状況と指名停止措置について事務局より説明されたい。	・工事の発注状況について 第 1 四半期の入札件数は総計 116 件。内訳は工事 91 件、委託 24 件、入札不調無し、入札中止 1 件。前年同期と比較し発注総数では 26 件の減少となった。契約金額は総計 31 億 4356 万 8528 円で、そのうち工事 28 億 9785 万 168 円、委託 2 億 4571 万 8360 円で前年比総計約 8 億 5000 万円の増額となった。今年度は、この四半期に建築一式工事の粥見小学校や松阪図書館などの大規模工事が発注

委 員	事 務 局
	<p>されるなど、件数よりも金額が伸びた状況となっている。平均落札率は全体 82.62%で、内訳は工事 84.65%、委託 74.96%となった。ともに最低制限価格付近での平均落札率となり、競争性が十分発揮された結果と考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指名停止措置の運用状況について <p>第 1 四半期における指名停止の対象は工事関係で 1 社。同社及び同社の社員が建築物の解体等の作業を行うにあたり、あらかじめ当該建築物について石綿の使用の有無を調査せずその結果を記録しなかったとして、労働安全衛生法違反で平成 29 年 3 月 7 日に名古屋簡易裁判所から罰金刑の略式命令を受け、刑が確定したことから措置要件の「不正又は不誠実な行為」として、1 ヶ月間の指名停止を行った。</p>
●抽出事案の審議（村田委員抽出）	
<p>・今期の抽出事案として、参加者数が少なかった案件、落札率の高かった案件、低入札型案件などを抽出した。</p> <p>発注が多い年度当初のこの四半期には、例年造園関係の発注があるが相変わらず参加者が少ない。落札率は 85%前後の状況で競争性は発揮されていると考えるがどのように分析されているか確認したい。また、この中でもベルファーム芝生広場補修工事と広域衛生センター緑地公園管理業務委託は 2 社、3 社と参加が少ない状況。この原因をどう考えているか確認したい。</p> <p>造園関係の入札は常に限定的な競争になっている状況。市内業者等で対応できる内容であり、市内・準市内業者対象とする発注方針は理解できるが、引き続き不自然な入札が無い、しっかりと入札結果を注視し続ける必要がある。</p>	<p>・造園関係の年間管理については、例年この時期に発注があり、ご指摘のとおり参加者が 5 社程度と限定的な状況。市内、準市内業者で十分対応できる植栽等の剪定施肥といった作業で、同日落札制限や手持制限を除外し、入札参加の窓口は可能な限り広げているが、生き物である植物の保安全管理業務であることから、年間業務実績や技術者資格を要件としており参加者数は常に 5 社程度となっている。参加は少ない状況だが、委員ご説明のとおり落札率では一定の競争性を確保する状況で、今後も競争性なども含め不自然な状況がないか注視していきたい。また、ベルファーム芝生広場補修工事は年間管理でなく、芝生の一部補修工事でご覧のとおり規模が小さく採算性などにより敬遠された結果と見ており、衛生センターは年間管理であるが、剪定作業などを含む内容で、慣れた業者などの参加に留まった状況があるように思</p>

委 員	事 務 局
<p>・ 獺師漁港機能保全事業 3-2 外防波堤整備工事（その 2）は参加者が 1 社のみで 95.89%、日川トンネル修繕工事は 5 社参加で 96.50%と落札率が高いものとなった。参加条件などの設定が適切であったか、この結果をどのように考えているか確認したい。</p> <p>・ 海上工事を手掛ける業者は今回の受注者以外には無いのか。</p> <p>・ この漁港工事は今後も継続する工事か。発注条件なども再度検討することになるのか。</p> <p>・ 次に、先ほど事務局から説明もあったが、今期は大型の建築工事の入札が何本もあった。いずれも落札率では競争性が発揮されている結果が見られるが参加者は少ない状況。特に粥見小学校校舎改築工事（機械設備）は参加 1 社。工事内容によるものか、参加条件が妥当なものだったか、1 社となった理由の分析があれば確認したい。</p>	<p>われる。</p> <p>・ 獺師漁港の工事は、漁港施設である海に飛び出した外防波堤の改修工事であり、海の上の台船から施工する特殊工事である。施工担保のため港湾関係工事の履行実績を求め、参加者数確保のため準市内まで広げて発注したが、結果として準市内業者 1 社の参加となり、その特性と工事規模など採算性のバランスから参加を控えたものと考えている。</p> <p>・ 市内・準市内業者の中では今回の受注者の実績が多いと思われるが、参加条件には海上工事だけでなく、港湾関係工事の実績まで拡大し市内・準市内業者で競争性を確保しようとしたもの。県内業者まで広げれば、海上工事の実績でも何社か該当が増えると思うが、出来れば地域業者で施工できればと考えている。</p> <p>・ この事業は今後も継続する。今年工事と次回工事は幾分か工事内容も変わると思う。市内準市内業者で次回の参加可能性がどの程度あるのか、事業課において今回の入札結果や今後の施工状況を踏まえ、次の発注に向け検討したい。</p> <p>・ 日川トンネル修繕工事は、三雲嬉野の地域指定で発注した土木一式工事で、予定価格算出率が 99.90%となり参加者 5 社の内 3 社が最低制限価格を下回り次点落札となったもの。</p> <p>・ 建築関係工事の参加者の状況については、経審点数や施工実績等による履行品質の担保や競争性に考慮し、市内で施工可能な工事は市内業者に発注したい考えとのバランスで進めてきている。いずれの工事も、県内業者と市内業者の JV 参加を可能とし競争性の拡大を図り、粥見小学校の建築工事では実際 1 社の JV 参加もあった。全体では少なめの参加となったが競争性が発揮された落札率の結果と捉えている。1 社参加となった粥見小学校機械設備工事については、この工事が</p>

委 員	事 務 局
<p>・民間工事とは具体的にどのような工事か。</p> <p>・これらの工事は本体の建築工事と分離した方が良いのか。</p> <p>・今期の低入札型の案件について、建築工事で低入札契約となった。試行開始から今回が初めだと思う。工事内容によるものか、受注者側の状況に何か変化があったのかなど、分析されていたら確認したい。また、落札率が80%のものが4件あるが、偶然のものか制度的な理由によるものだったか確認したい。</p>	<p>建築工事と一体で小学校整備を行うもので、古い校舎の解体後も最終の施工がある、工期が平成31年3月まで約2年間の長期に亘る工事であることから、技術者を専任で拘束する期間と工事内容が見合わないという判断なりが、応札に至らなかった理由ではないかと考えている。またこの時期、公共工事のみならず、民間工事との関係からも、技術者の確保ができなかった状況もあるように聞いている。こちらも落札率は85%付近と、参加1社でも競争性は確保できたものと考えている。このランクの工事規模になると、従来から規模や技術的に市内・準市内業者で対象業者が限定的な状況があり、経審点数が低く履行実績が少ない市内業者に対しても、格上の県内業者の技術力を合わせたJV参加枠を設けるなどして、市内業者の参加機会の拡大、適正な競争性の確保を図ってきており、今後も状況に応じ対策を進めたい。</p> <p>・今回の状況としては、本件と同様に機械設備工事を伴う介護施設や商業施設の工事があると聞いている。</p> <p>・規模の大きい建築工事で、その内に一定規模の電気、機械の専門工事がある場合に、改修工事などのケースを除いては、専門的技術を有する設備業者の技術向上、育成のため分離発注を行っている。</p> <p>・今期の低入札案件は10件で、落札率75%から78%台の5件が土木関係工事、80%台から85%の5件が建築関係工事となっている。土木関係工事では10社程度の参加者の内、そのほとんどが調査基準を下回る応札となっており、それぞれ、平均値から計算した失格基準価格や、積算内訳審査基準を満たさず失格となった入札が何社もあり、次点候補が落札している状況。落札率は75.79%から78.22%までといずれも低い落札率となっており、応札は審査下限値を目指して集中している状況が見られる。また、建築一式工事で</p>

委 員	事 務 局
<p>・次に、低入札案件の中でも、資料3の 27 ページ 28 ページの公共下水道事業の工事について、工事名に「汚水管渠及び配水管の布設工事」とあるが、26 ページの工事は「配水管布設替」だけである。この違いは何か。</p>	<p>は委員指摘のとおり、初めての低入札契約となり、第三小学校、粥見小学校、松阪図書館の入札で落札率 80%の低入札契約となっている。建築一式工事の初の低入札という点については、個別入札ごと応札者側の実行予算に尽きるもので、資材価格か技術者確保か、若しくは同時期に他の受注が無いのか、確実な理由は把握できないが、発注者としては、出来る限り直近の市場価格等の採用や適正な設計金額をもって発注することを進めなければならないと考えている。</p> <p>また、落札率が 80%になっていることについては、失格基準価格について、「低い方から 7 割の数の入札平均値の 95%」を基本とし、参加者が 5 社未満の場合には予定価格の 80%を設定することとしている。これは、むやみな低価格化を制限するための審査基準として、定率の積算内訳審査だけでなく、工事内容ごと、参加者が見積もった市場予算を使用し、その平均値計算をもって価格の適正性判断を行おうとするものである。結果として 5 社未満の場合には、この 80%が失格基準となることから、応札者の考えでこれに向けて応札されることも考えられるが、当然に参加条件では 5 社より多くの参加可能業者がある設定において、決して自由競争を制限するものではないと考えており、また、結果として 80%で落札されたことは、応札者の実行予算で各々が落札を目指し応札したと考えられ、競争性発揮の結果と考えている。</p> <p>・27 ページ 28 ページの工事はこれまで別途発注していた、下水道工事とそれに伴う上水道管の移設工事を合冊して発注する今期はじめての工事。</p> <p>これまでは、工事内容が異なるため、参加条件も区別しており、別業者が受注することも多かった。同一場所での施工は、上水道管の仮設工事、下水道管の埋設工事、上水道管の本設工事、道路舗装の復旧工事の順となる</p>

委 員	事 務 局
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で現場への影響、効果はどうか。 ・上水道と下水道の管はどの位離さないといけないのか。 ・地震等で管が割れた時には混ざって使えなくなるとか、離している方が良いとする考えもあるかと思っただが。 ・不調・中止案件について改めて確認したい。 ・入札はどの程度遅れたのか。 ・今回の案件の中にも、くじにて落札外という結果があるが、このような規模の工事でも入札額が同額ということがあるのか。 	<p>が、上水道業者と下水道業者が交互に工事を進める上では、施工時期や範囲を調整しながら行うものの、作業進捗のなかでは自己の責任によらない手待ち時間や工期延期が生じるなど課題となっていた。</p> <p>参加条件はこれまでの下水道、上水道両方の条件から技術的担保を確保できるものとし、入札を1件にすることで請負業者が1社となり、施工待ち期間を無くすこと、施工調整や施工性の向上を目的とし試行発注したものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者調整が非常にスムーズに済むことに加え、地元からも窓口の1本化について好評を得ている。全ての工事ということにはいかないが、上下水の管が近い、道が狭いなど施工条件が良くない場合にこのような発注方法の効果が大きいと考えている。 ・基本 30 センチ以上離すことになる。水道管が太い場合は 50 センチなど現場によって変わる。 ・地震で管が抜けたり、折れたりするなどを防止する器具や施工方法の対策がある。 ・担当課が作成した入札公告用の設計書について、公告後に発覚し修正のため一旦中止し再度公告を行ったもの。 ・1週間程度。設計書備考欄の経費率表記のみを修正。再度設計書の作成に時間がかかるものではなかったが、今後もこのようなことが無いよう注意しなければならない。 ・入札手続きにおいて同額入札は予定されており、その場合はくじで落札者を決定することが自治令でも規定されている。最低制限などの失格基準が競争の最下限であるので、施工可能な見積結果を踏まえ、下限値を目指して応札される傾向がある。下限値を設定している入札制度であれば当然に競争はそれに向けて働く。

委 員	事 務 局
<p>・抽出とは少し異なるが、実は先日入札制度に関して意見を受けた。今後も意見要望や例えば談合情報などが入る可能性もあり、その宛先が松阪市か監視委員会か委員個人なのかによってその後の取り扱いが異なると思う。そういった情報、意見についてどのように取り扱うべきか、一定のルールで判断することは難しく、そのケース、内容により判断することになるのだと思っている。今回は市民の方からひとつの要望として私のところにいただいたものとして、その内容を皆さんにも確認いただき、検討の材料にしたいと思う。</p> <p>・内容としては5社未満の場合の予定価格算出率の設定について、発注者内部から5社未満であることが漏えいしているのではないかと疑惑を抱いておられ、この様な疑惑をもたれないためにも、5社未満の場合でも抽選による設定としてほしい、という内容である。まず、情報漏洩と思われるような手続きになっているのか事務局に伺いたい。また、わざわざこのような制度を作ってきたわけで、この制度の利点やこの意見のとおり全て抽選で決めた場合のデメリットもあるのだと思う。改めて確認したい。</p>	<p>・5社未満の場合の設定については、職員の恣意性、業者側の不正行為等を排除するこれまでの抽選による予定価格設定の継続を前提としながら、監視委員会からもご指摘をいただいていた高値落札や入札不調といった制度上の弱点を補完するための対策として導入している。不調や高値落札などは、参加が少なくなるほど、リスクが高くなることから、制度構築の際には何社未満に設定すべきか検討している。例えば10社、20社未満などほとんどの入札が該当するような数に設定し、常に99%になる様な状況は避けなければならない、不確定な最低ラインを5社に設定している。業種や発注内容により5社を下回る可能性は様々だが、入札参加条件の設定においては、参加可能となる対象業者数は各々案件で当然に5社は上回る内容となっている。また、これらを踏まえ、発注者側は参加者数がわかるので情報漏洩があるのでは、という点について、発注段階では参加が何社になるかは当然わからないが、現在の入札手続きの中では、資格審査を通った者のみが入札参加できる事前審査方式をとっており、この時点で5社以上でも最終入札者が5社未満になることがあるが、参加申請が5社未満であれば、当然に入札は5社未満になり、この場合に限り情報の漏洩が起り得る状況となる。</p> <p>我々が行う手続きの中で当然に守らなければならない情報については、不正行為は勿論うっかりミスも含めて、情報漏洩が無いよう日々取り組んでいる。部署内でも審査に携わる職員は必要最低限の人数とし、審査書類等の保管にも厳重な取り扱いとしており、現時点では当然にその様な事実は確認していない。また、現在採用している事前審査方式については、最終的に落札とならない参加者も入札前に審査をすることになり、作業量の事務負担は重くなるが、これも松阪市の不正行為排除の強い方針の一環によるもの。入</p>

委 員	事 務 局
<p>・説明のとおり、目的に対しどのような手法で取り組むか、その効果やリスクをどう判断するか。今回意見の情報が漏れる可能性については、かなり限定的だが可能とする状況はあるが、情報を知る担当者を可能な限り限定し、その他の制度構築も含め、不正行為排除に向けた強い松阪市の方針からしても、現時点ではないものと考えられる。この5社未満制度についても、我々の立場から対策を求めてきた経緯もあり、現時点で元に戻すまでの理由は見つからないと思う。</p> <p>・また今回は、意見者を特定する情報は伏せてお話をしている。どのような前提で意見をいただいたのかもわからない部分もあり、私個人にいただいた検討のきっかけとして受け止めている。今後このような情報の取り扱いについて、内容により判断を要するものとする。</p>	<p>札前の審査段階で書類上参加条件に合わないものや、内容が不明瞭な申請が時折あり、参加希望者に内容確認し、最終的にも条件が見合わない場合は入札参加できないこととなる。これが入札後の審査、つまり落札候補となった時点であればどのようなリスクが生まれるか、目の前に落札決定（受注）がある審査で失格となることと、落札できるかどうか全く分からない入札前の事前審査との違いは歴然としている。</p> <p>5社未満制度を導入する際にも情報漏洩などのリスク検討は当然行っている。目的と手段、その効果を十分検討し、電子入札システムの導入、抽選による設定や事前審査方式の採用と同じく、5社未満制度もリスク判断し導入した。決して事後審査の導入が将来に亘り有り得ないものではない。今後も引き続き入札手続きの公平公正、透明性、競争性の確保を基本とし、不正行為がされるか、されないかではなく、可能な限り不正行為ができない入札制度を、それぞれの目的とバランスをとりながら、構築とその運用を進めていきたいと考えている。</p>
<p>● 随意契約締結に係る意見聴取について</p>	
	<p>・ 第1四半期の随意契約の内、7件の対象案件について、資料により説明する。</p> <p>① 松阪市建築確認台帳等電子化支援業務委託</p> <p>・ 現在、システムを利用し、建築確認申請などの過去情報（台帳・建築計画概要書）を管理しているが、すべて電子化がされておらず、昨今の耐震やアスベスト問題など、これまでの確認業務に加え、いかに既存の建築物を管理・指導していくかが問われる中、紙の台帳や概要書から物件を抽出する業務手続の非効率さ、紙台帳である関連情報が災害などで滅失してしまう危険性なども含め、業務</p>

委 員	事 務 局
<p>委員会としての意見</p> <p>・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものとするが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。</p> <p>.....</p> <p>・現時点で随意契約の必要性、有意性は理解するが、そうなるとも今後も変わらず随意契約によることになるのか。</p>	<p>効率化、情報保護の点から電子化への拡張を必要とする状況である。</p> <p>本業務は、現行システムで運用されていない過去の紙台帳や建築計画概要書の情報をシステムに移行し、地図上に位置表示するデータの追加や機能性を拡張する業務であり、他の同様のシステムが現時点では存在しないこと、現行システムでの対応が可能となるのが、契約相手のみであることから自治令第167条の2第1項第2号及び第6号により随意契約を締結した。</p> <p>.....</p> <p>② 松阪市道路台帳補正業務委託 ③ 松阪市上水道台帳補正業務委託 ④ 公共下水道台帳補正業務委託</p> <p>・道路台帳、上下水道台帳、下水道台帳の補正業務は、松阪市統合型GISと連動する台帳管理システムのデータ情報を補正、更新するものである。それぞれのシステム並びに松阪市統合型GISシステムは、今回の契約業者による独自技術、著作権等により構築されており、本業務に要する専門性、技術的条件から業務を履行できる唯一の業者となることから自治令第167条の2第1項第2号により随意契約を締結した。</p> <p>・システム関係は、本件に限らず当初の時点は競争し、その後随意契約が継続することが多いと思う。このシステムに関しては数年前に現システムの継続有意性について外部委託し検討しており、現時点においては新たなシステムを構築するより継続の方が有利であるとの結論を確認している。また、本件のような継続に要する経費についても可能なものは国等の基準経費等を採用したり、過去実績等を踏まえ常に価格交渉を踏まえ適正価格での契約締結に努めている。また、意見書としていただいた内容だが、何年か毎にサーバー更改やシステム改修など一時的に費用が掛かる時期があり、その際には改めて</p>

委 員	事 務 局
<p>・監理業務と設計業務は別途契約になるのが基本か。設計段階から監理業務を予定し競争に付すことは出来ないのか。</p> <p>・松阪市の場合は設計と監理は同じになることが多いのか。</p> <p>委員会としての意見</p> <p>・随意契約としての要件は充たしており、や</p>	<p>条件等から既設校舎に隣接して新校舎を建築する計画となっており、既設校舎を解体する前に新校舎を使用し始める、松阪市では前例のない建築基準法上の仮使用承認を受ける必要がある特殊な工事である。仮使用承認を受けるにあたっては、既設校舎が残っている場合の新校舎の法不適合項目の確認とその安全性確保のための代替案の検討など、それらを踏まえた安全計画書を監理者が作成することになるが、そのため監理者は新校舎の設計内容、意図等を十分に理解していることが必要で、新校舎の設計者以外の者では利用者である生徒等の安全性を確保した安全計画書を作成することはできないものである。以上のことから、自治令第167条の2第1項第2号により、粥見小学校校舎改築工事設計業務委託の受託者と随意契約を締結した。</p> <p>・現在のところ、設計者、施工者、監理者を別の者とし第三者のチェック機能を期待する考えを基本的には持っている。今回の件の特殊性は設計の段階からわかっていたことであるが、設計段階で工事発注が予算面も含めて確定していないこと、工事設計に着手する段階では、工事内容つまり監理の対象物が確定しないことから、設計と合わせて監理の契約を求めることは現実的には困難と考えている。県下他市の状況も調査したが、同様の考えにより必要なものについては随意契約が締結されていた。また、契約金額について、設計者から監理者への設計意図伝達が不要となるなど費用が安くなる部分もあり、契約金額は入札した場合と同程度となっている。</p> <p>・基本的には入札により別になることが多い。必要な案件だけ設計者に工事監理を求めることになる。</p>

委 員	事 務 局
<p>むを得ないものとするが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。</p> <p>.....</p> <p>・粥見小学校と図書館の監理業務の金額を工事規模と合わせて比較すると、粥見小学校の方が割高の様に見えるが、何か内容に違いがあるのか。</p> <p>委員会としての意見</p> <p>・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものとするが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。</p>	<p>.....</p> <p>⑦ 松阪図書館大規模改修工事監理業務委託</p> <p>・松阪図書館大規模改修工事は、対象建物が複雑な設計等を必要とする図書館であり、工事監理業務においても設計同様に高度な技術、知識を要する内容となっている。また、既施設や設備の改修工事においては、設計変更が多分に想定され、限られた工期において確実に工事を進めるためには、設計内容や変更協議への迅速な対応も必須となり、設計内容、意図を十分理解した設計者でなければ対応することができない。以上のことから、自治令第167条の2第1項第2号により、松阪図書館大規模改修工事設計業務委託の受託者と随意契約を締結した。</p> <p>・粥見小学校の建築工事と図書館改修工事を比較するとその様に見えるかも知れないが、粥見小学校は建築と電気、機械設備を分離発注している。また単純比較はできないが、粥見小学校は先ほど説明の仮使用承認手続きがあることも異なる点と思う。</p>
<p>● 次回開催日程及び抽出委員の選出</p>	
<p>・ 次回開催日を平成29年10月18日（水）の15時30分からとし、抽出委員は坂本委員とする。</p>	